

1. ロヒンギャを離島に強制移転へ

5/27、バングラデシュ政府高官は、隣国ミャンマーから避難してきたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民キャンプを、ベンガル湾の離島に強制移転する意向を表明した。難民キャンプの存在が観光業に悪影響を及ぼすとの懸念が移転計画の背景にあるという。バングラデシュ災害対策省管轄下にあるミャンマー難民団体の責任者アミト・クマール・パウ氏は、ハシナ首相の指示の下、南東部コックスバザールにある2カ所の難民キャンプを約100キロ離れたハティヤ島に移す計画を進めていると明らかにした。既に島内の新たな難民キャンプ候補地の選定も終わったという。ミャンマー国境に近いコックスバザールはビーチリゾートとして有名で、国内外から多くの観光客が訪れる。現在は2カ所の難民キャンプに計約3万2000人が収容されているが、バングラ国内には正式な手続きを経ずに避難してきたロヒンギャ難民が20万～50万人いるとされる。ロヒンギャ難民の1人はAFP通信の取材に、離島に移転すれば難民の生活はより厳しくなると指摘。「バングラ政府と国際機関は難民問題解決に協力してほしい」と訴えている。

2. 青年のための技術職業教育の実施

産業大臣アミール・ホセイン・アムーは、「青年のための技術及び職業教育を拡大することは、中東、マレーシアそしてヨーロッパでの労働市場でのバングラデシュ人の立場を強化することになる」と述べた。またアムーは、「政府はわが国の膨大なマンパワーが、産業、企業家、労働者そして国内市場を生み出す。それはわが国の経済の強力な要素である。だから政府は、国際市場で競争に勝てるように、技術があり効果的なマンパワーを生み出すために、努力を続ける」と付け加えた。政府は、技術の強化を貧困層の解消と経済開発の重要な武器と考え、そのために国家技術委員会(NSC)を設置した。また技術職業教育訓練に関して、ヨーロッパ委員会、アジア開発銀行そして世界銀行の協力を得て3つのプロジェクトを開始した。アムーによると、技術教育は貧困からの脱出に重要な役目をするので、政府は既に数多くの技術学校やカレッジを、ウポジラ・レベルで開校し、現存する訓練所の活動を強化させている。

外務省国務大臣Mシャリアール・アラムは、「わが国では過去44年間のうちに約400,000人のディプロマ・エンジニアを生み出した。技術職業教育を第一優先と考えているので、シェイク・ハシナを含め数名の大臣たちが様々な会議に出席している」と語る。DPSC 教員コンサルタントG.クランタイベルとIDEB 会長 AKMA ハミドそして書記官 MD.シャムスール・ラハマンも、「開発作業の85%が君たちによってなされた」と、ディプロマ・エンジニアにほめ言葉をかけた。バングラデシュ・ディプロマ・エンジニア学校(IDEB)とコロンボ・プラン・スタッフ・カレッジ(CPSC)マニラがカナダ教育省そして世界銀行の協力でこの会議を開催した。

3. バングラデシュ銀行総裁、バンキングサービスの拡充を約束

バングラデシュ銀行の声明によると、バングラデシュ銀行総裁アティウール・ラハマンは、現在進行中の金融サービスについて、社会の貧困層がその利益を最大に受けることができるように、バンキングサービスを推進することを約束した。彼は2009年5月1日4年間の任期で総裁に指名されたが、昨年もう一任期延長された。総裁は、2009年5月3日の最初の任務を思い返し、国内の工業ベースを拡大し、新しい雇用の機会を生み出し、最貧層の人々の経済の成長を促進することを約束した。彼は革新的で多角的な包含イニシアティブ、社会的で環境にやさしいビジネス活動に対する更なる融資を通して、集約経済成長の推進も始めた。ラハマンに率いられたバングラデシュ銀行は、わが国のバンキング部門がそのよりよい運営を確実にするために、国際水準に従って、その分類や配分システムを最新のものにした。総裁は、「融資分類や配分システムは、国際水準に合わせて最新のものになっている。リスク・マネジメントも厳しい内部監査と管理を含め、高められた監督を通してよりよい自治の確実にするよう実施されている」と説明した。バングラデシュ銀行の実地的な金融と、安定した経済成長を達成、インフレの低下は、バングラデシュ・タカの強化、外貨準備金の増加に一役買っている。外貨準備金の蓄えは、4月29日に、初めて240億ドルを超えた。

4. 4月、輸出やや減少

輸出収益は4月になり、主に季節の影響で1年前の同期に比べ0.53%減少して23億9千万ドルとなった。輸出推進局(EPB)によると、わが国は1年前同じ月に24億1千万ドル相当の出荷をしている。25億9千万ドルの3月の売り上げに比べると、4月には輸出が7.52%減少している。過去5年間の傾向に言及すれば、EPBの関係者によると、輸出は一般的に4月になると減少するという。12月の後、国際市場の衣料製品の需要は普通減少し、そのことは4月の輸出収益数字に現れる。衣料製品はわが国の輸出収益全体の80%を占めている。財務省関係者によると、2015年の最初の3ヶ月間の政治混乱とユーロ価値が最近落下していることもある程度影響している。しかしEPBによると、輸出は現在の会

計年度の最初の 10 ヶ月で 2.63%成長した。1 年前の同じ時期に輸出は約 13%成長している。政府は現在の会計年度に輸出収益を 10%増加させることを目標としていたが、成長が遅いので 5%に下げられた。

5. GDP 成長、6. 5%に

3か月間続いた政治混乱は、我々が考えていたほど経済に悪い影響を与えていなかった。計画大臣より発表された暫定データによると、今年度の成長は年間成長 6.51%を示しており、これはここ 3 年間で最高のパーセンテージである。たとえば、世界銀行はバングラデシュの成長予想を、1 月から 3 月の政治展開の中 5.6%に予想を訂正していた。CPD の常任理事ムスタフズール・ラハマンは、「製造部門やサービス部門での貸付の返済、投資、収益、輸出が、政治混乱による悪影響で懸念されていたものを上回った」と語った。計画大臣 AHM ムスタファ・カマルは、「もし政治混乱がなければ、GDP 成長は 7%になっていた。6.5%の成長はトラックの運転手、産業労働者そして日雇い労働者が勇敢であったために達成されたものだ。彼らは彼らの命の危険にも拘らず仕事に出かけ、経済の車輪を動かし続けた。計画大臣として彼らに感謝している」と語った。

6. 衣料部門のための傷害保険開始の動き

国際労働機関(ILO)の関係者は、「ここ数年工場事故が増えているので、雇用傷害保険をバングラデシュに導入する動きを見せている。この動きは、ラナプラザ崩壊とタズリーン・ファッション火災で 1,200 人以上の死者と労働者の脆弱さを明るみにになった後、始まった。第一段階としてこの保険計画は、既製服産業(RMG)の労働者をカバーすることを目的とし、その後他の産業の工場にも拡大することになっている。ラナプラザとタズリーン・ファッションの大惨事後、補償プロセスをバングラデシュで導入することができるはずだった。現在 ILO は労働者たちの職場で起きた負傷に対して補償が行われるべきであると考えている。ほとんどの場合がオーナー達は、自分の会社とそこの資産にしか保険を掛けていない。オーナーはひとつの工場と会社のグループの数人の労働者のために保険を掛けているだけの場合もある。「現在 ILO は工場の全ての労働者に保険が掛けられ、もし事故が起きた場合は補償が受けられるようなことを望んでいる。雇用主が傷害保険の目的で保険料金を支払う責任を持つようになる」と話している。ILO から政府に送られた研究の参照草案条件によると、この計画は労働者に肉体的そして職業リハビリだけでなく、一時的障害および生涯障害、死亡補償金、負傷や障害労働者のためのヘルス・ケアを準備することを目的としている。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)副会長シャヒドウッラ・アズムは、「衣料労働者は生命保険でカバーされており、事故の際には補償金を受け取ることが出来る。もし職場で労働者が負傷したら、工場オーナーは治療費を賄うことになっている。労働者死亡の場合は、彼または彼女の相続人が、保険会社から 20 万タカ受け取ることになっている。ラナプラザに入っていた工場とタズリーン・ファッションの労働者も生命保険でカバーされており、保険会社から補償金を受け取っている」と語っている。

7. 日本規則緩和、ニット輸出増加

バングラデシュの日本へのニット衣料の輸出は、原産地規則を緩和したため増加しようとしている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)の基副会長ファルク・ハッサンは、「新規則によると、バングラデシュからのニットウェアの輸出は、輸入糸でニット製品が生産されていても、GSP(免税)の特恵を受けることになる」と語った。これはニットウェア・アイテムが日本での市場シェアを更に獲得することにも役立つ。2011 年 4 月、日本は織物アパレルには第 2 工程から第 1 工程へ、ニットウェアには第 3 工程から第 2 工程に原産地規則を緩和した。そして今回、バングラデシュは布が国産でも輸入でもすべての RMG アイテム(綿織物でもニットウェアでも)は免税で日本に輸出できることになった。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)の元会長ファズルル・ホックは、「日本はバングラデシュのアパレル製品のための新市場として、最も大切な国のひとつだ。コットンではないニット製品には日本市場で高い需要があるものもあるが、生地がバングラデシュ製ではないためバングラデシュは以前の GSP では輸出できなかった」と語っている。バングラデシュ・テキスタイル紡績協会(BTMA)元会長ジャハンギール・アラミンは、「新緩和によるマイナス影響は、わが国の紡績産業には起こさないであろう。それよりも輸出業者が国産でない生地を輸入できるようになり、より価値をつけるようになる」と語った。輸出推進局(EPB)のデータによるとバングラデシュの日本への既製服輸出は 2008-2009 年度にはわずか 7433 万ドルであったが、2013-2014 年には 5 億 7227 万ドルに達した。

8. バングラデシュの衣料輸出の先行き

バングラデシュは今でも中国に続き、アパレル入手国の第一位に選ばれているが、他の国々の追い上げも速い。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクール・ラハマンは、「アフリカの国々はグローバル・アパレル取引に姿を見せているが、彼らが我々の競争相手になるためには、後 10 年掛かるであろう。現時点ではサブ・サハラ・

アフリカのシェアは、グローバルな衣料輸出額全体中でわずか0.56%つまり26億ドルである。アコードとアリアンス(二つの外国からの建物検査エージェンシー)がわが国の工場は98%安全であると証明したので、それだけ有利になっている」と語った。バングラデシュから700億ドル余を輸入しているヨーロッパとアメリカからの小売業者のチーフ購買オフィサー(CPO)に、将来入手先として大切な国のランキングを尋ねると、その答えはバングラデシュ、ベトナム、ミャンマーそしてエチオピアであった。約74%のCPOが中国からの入手を減少させる計画を立てていると言っている。中国は労働者不足のために生産コストが、ここ数年うなぎのぼりになっているためだ。彼らはエチオピアやケニアなどの東アフリカの国々を中国に替わる国と見ている。

2013年に行われた調査では24%であったのに対し現在では40%のバイヤーが、サブ・サハラ・アフリカがこれから5年の間にアパレル産業界にとって重要になってくるだろうと見ている。アパレル業界にとってアフリカが新しいアジアになるであろうことに言及し、CPOは平均的計画としてサブ・サハラ・アフリカからのとても低い輸入レベルを、2020年までにおよそ10倍つまり、0.3%から2.8%に上昇させようとしている。これらの国々はこれから5年の間に、グローバルな市場の中で小さな部分しか占めないであろうが、取引関係者からの投資が増え、将来の可能性が実現 Back to 性がある。これらの調査では28%が、2020年までにエチオピアで入手を始めることを期待しており、8%がその他のアフリカの国々からの入手を増加させることを計画している。ケニアに関しては、その数字は13%であり、エチオピアは5%となっている。調査された会社のうち約4分の1がここ12ヶ月の間にサブ・サハラから入手したと語った。

「これらの二つの国々は現在グローバル・ソーシング市場のシェアを、増大させる可能性がある。」とマッケンジー・アンド・カンパニーのパートナー、アチム・バーグは報告の中で語った。エチオピアは労働コスト、エネルギーコストなどのようなコストの面で有利であり、ケニアは高いレベルの生産性を提供している。しかし両国には、腐敗と戦うことと共に社会水準や法的セキュリティを確実にすることなど、解決すべきハードルも高い。

現在、バングラデシュは中国に続く第二に大きなアパレル輸出国である。4500億のグローバル・アパレル市場で5%以上のシェアを占めている。輸出推進局によると2013-14年度には、わが国は245億ドルをかき集めた。中国は引き続き入手市場を占め続けるであろう。バングラデシュ、ベトナムそしてミャンマーは中国の輸出量の3分の1以下しか輸出できない。現在、中国は年間グローバル衣料輸出の39%を占めており、それは1770億ドルである。CPOの4分の3は少なくとも彼らの生産の一部でも、中国から他の国に移したいと考えている。以前のCPOの調査では、2020年までにバングラデシュは420億ドル相当の衣料を輸出するであろうと見ていた。これに対し昨年の12月には、衣料メーカーたちは2021年までに500億ドルの輸出を目標に定めている。

9. 工場改善プログラムの監視強化

政府は関係エンジニアチームによって示された期限以内に、詳細エンジニアリング評価(DEA)を行うことができなかった工場に対する厳しい処置を行うことを考えている。バングラデシュ工科大学(BUET)の専門家から、最初の評価を受けDEAを行うように言われた多くの工場が、これをしなかったことに対してこの動きが取られている。政府-国際労働機構(ILO)は、共同で約500の工場で最初の評価を行い、約250の工場で構造に欠陥があることが明らかになった。合同の検査プログラムは、2013年11月から始まった。BUETのエンジニアチームは、DEAを行うために6週間の期限を与えた。一方、工場と企業のための検査局(DIFE)も、更に45の工場にも同じ事をするように伝えた。このうち約14の工場は、まだプロセスを始めていない。2013年に組織されたこのDIFE、3つのイニシアティブつまりアコード、アリアンスそして政府-ILO共同プログラムにより、危険が伴ったり、コンプライアンスに従っていないことが明らかになったら、衣料縫製工場閉鎖の決定ができる。質問を受けて、DIFE検査長官スエド・アハメドは「ここ1ヶ月前から、DIFE検査官はDEAを行うように言われた工場のモニターを開始して、それが行われているかどうか調査している」と言った。政府は会議を開きDEAが必要な会社の数を確かめることにしている。この作業が終了すれば、DIFEはこれらの工場に再びDEAを行うように通知を出すことにしている。「もし、これら工場がDEAの必要事項に従わなかったら、政府は最終的にこれらの工場を閉鎖させることにしている」と警告した。工場を賃宅ビルから移転する過程にあるメーカーもいて、彼らはそのことをDIFEに報告している。

10. ドイツ大使、「バングラデシュの衣料製品価格を値上げすべき」と発言

わが国に新しく赴任したドイツ大使トーマス・プリンスは、「ドイツの消費者たちは、バングラデシュからの衣料製品に低価格しか払わないという態度を変えるべきだ。ヨーロッパの衣料製品の価格は低落している。ベルリンで3ユーロのTシャツや9ユーロでズボンがなぜ買えるのか？小売業はアコードやアリアンスのような“強力な”組織体を構成し、グローバル衣料取引の水準を操っている。アコードやアリアンスはどこでそれをやめるのだろうか?」と語った。大使によると、二国間の取引はここ数年目覚しく発展しており、その取引額は45億ユーロになる。2国間の取引量は昨年12%以上増加した。しかし現在、バランスが取れていない。バングラデシュは38億ユーロ相当の商品をドイツに輸出したが、輸入は6

億ドル相当であった。ドイツへの輸出は92%が衣料製品である。それに続き魚介類が2.5%、革、革製品が2%と続いている。プリンズによると、ドイツはバングラデシュに主機械(46%)を輸出しており、電子技術アイテム(16%)そして化学薬品とそれの関連製品(15%)と続いている。投資について、バングラデシュへのドイツの投資は官僚主義、汚職、エネルギー不足、土地不足、政治混乱などのような問題のため、長い間あまり活発ではなかった。

11. セドゥカ・ジーンズ USA、ブラックリストに

セドゥカ・ジーンズ USA は、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) によりボイコットされた。バングラデシュ銀行外国為替政策局からの要請があり、この決定がされた。BGMEA 副会長シャヒドウッラ・アジムは、「これは詐欺的な会社である。彼らはその手続きのための手数料の支払いをまったくしていないので、ブラックリストに載せた」と語った。中央銀行関係者は、「セドゥカはバングラデシュの会社からアパレル製品を入手している。しかしその支払いはしていない。バングラデシュ銀行は輸出業者から苦情が来てからこの問題について調べた。これ以上バングラデシュの会社が、セドゥカから被害を受けることを避けるためにブラックリストに載せることを決定した。

2013年セドゥカ・ジーンズからの買い注文に対し、LCがエクセルソール ガーメンツ リミテッドによって国営銀行ソナリバンクで開かれた。LC はバイヤーまたは輸入業者の銀行から、販売者または輸出業者の銀行への支払いの約束書類である。売り手が条件を満たし、決められた期間に定められた書類が提出されれば、LC で指定された通貨で指定された額の支払いが保証される。48,816ドルのLCであったが、セドゥカは約束の金額より25,321.25ドル少ない金額だけ支払った。

12. デニム輸出にビッグ・チャンス到来

バングラデシュは、国際小売業者が低価格に魅了されデニム製品を大量に注文し、デニム製品の供給地になろうとしている。世界中で最大の衣料供給国中国のデニム価格が高騰したことにより、バングラデシュの人気のバイヤーたちの間で高くなっている。デニム専門会社の代表取締役モスタフィズ・ウッディンは、「昨年11月に行われた第一回バングラデシュ・デニム・エキスポに対し、国際小売業者から大きな反応があったことは、わが国のデニム・サブ・セクターの力を証明した」と語った。ヨーロッパ、アメリカからの100以上の小売業者とブランドが、明日からダッカのラディソン・ホテルで開催される2日間にわたるデニムショーに登録している。小売業者のほかインド、中国、パキスタン、ドイツ、タイ、トルコ、アメリカ、日本そしてスペインからのデニム生産者も、展示会で彼らのデニム製品を展示することになっている。ショーでの25のブースのうち9つのブースが、わが国のデニムメーカーにより予約されている。フェアでは350以上の世界中からの招待客とゲストを期待している。あるデニム専門メーカーは、blueXonly ブランド製品をオランダ、ベルギー、ハンガリーそしてイタリアを含むヨーロッパの様々な国々のブティックに供給している。このデニム専門メーカーは女性用・男性用両方のジーンズを生産しており、その製品の60%が自社のブランドで販売している。この部門の成長力について、モスタフィズは2020年までにヨーロッパでのデニム製品5つに4つはバングラデシュ製になるであろうと語っている。現在25のデニム紡績工場がバングラデシュで稼働しており、これらの工場ではわが国の需要の半分を満たす2000万ヤード近くのデニムを生産している。残りは輸入である。サブ・セクターの投資総額は650億タカに上る。新しく5つの会社が工場を建てている。わが国の実業家はデニムを、H&M、リーバイス、ユニクロ、ナイキ、テスコ、ラングレー、S.オリバー、ヒューゴ・ボス、ピューマ、プリマーク、JCペニーそしてC&Aのような主な小売業者やブランドに供給している。グローバル・デニム市場は、これから4年か5年の間に650億ドルを超えるであろうとモスタフィズは続けた。そしてデニムは2020年までにわが国の衣料輸出500億ドル到達目標に、20億ドル分の貢献をするであろうと付け加えた。US商務局によると現在、バングラデシュはアメリカへの輸出がメキシコ、中国に続き第3位となっている。その市場シェアは11.3%である。産業関係者によるとバングラデシュはヨーロッパに年間5億ドル以上相当のデニム製品を輸出している。

13. 衣料産業経営者、海外からの低利融資を受け入れ

中央銀行関係者は、「わが国のテキスタイル生産者と衣料輸出業者は、国内の借入金利息がとて高く、海外市場の競争ができなくなるので、外国からの融資への動きが増加している。バングラデシュ銀行総裁を頭とした政府のトップ委員会は、3月と4月に行われた会議で、外国融資2億9100万ドルを42の会社に認可することを保証し捺印した」と話した。その関係者によると、それらの会社のうち26は衣料とテキスタイル部門に所属する会社である。ここ6ヶ月だけで、委員会は131の衣料関係の会社、そして16のテキスタイル関係の会社に、海外融資を許可した。首相官邸、財務省、商務省、産業省、そして投資委員会からの代表者で構成された10人のメンバーによる外国融資調査委員会は、外国融資の申し込みを審査し許可するために、毎月1回から2回会議を開いてきた。委員会は資本機械の輸入に対してだけに外国融資を許可している。

サイハム・コットン紡績工場リミテッドの財務会計ディレクター・アブ・ゾバイドは、「国内市場の高い銀行利子のために、

海外のクレジットを選ばざるを得ない状況になっている。我々は海外のライバルたちと競争しているが、国内の高い借入利息は世界市場での競争で、私たちの競争力を弱めている。だから我々は海外からローンすることに決めた。その額は1108万ドルである」と語った。わが国の会社は海外融資を、5.0%から6.0%の利子で受け取ることが出来るが、**わが国の銀行の利子は 18%またはそれ以上である**。会社は普通経営による短期と、機械の輸入に対する融資の二つのカテゴリーで融資を受けている。バンクデータによると、融資の総額は2015年3月に45億ドルとなりこのうち短期融資は22億ドルそして残りは長期融資である。

14. 4月の衣料輸出減速

産業内部関係者はコンプライアンス条件や最近起きた政情混乱が収入に食い込んだと言っているように、アパレル輸出成長は4月、速度を緩めた。輸出推進局によると輸出は、4月昨年と同じ時期に比べ1.16%減少した。輸出局のデータによると2014年の7月8月の既製服輸出は、それぞれ2013年の同期に比べ0.07%、4.23%の成長を見せたが、収入のほうは、次の2ヶ月9月と10月に比べるとそれぞれ2.06%、9.69%減少している。2015年4月の全体的な収入は、1年前の同じ時期の24億1千万ドルに比べ23億9千万ドルで、これは0.55%マイナス成長である。収入も目標よりも11.36%足りなかったことをデータでは示している。衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)副会長 Md.シャヒドウッラ・アジムは、「最近の政情混乱とコンプライアンス問題が、4月の実績に影響したと述べた。ニットの輸出は政情混乱のために注文不足となり著しく減少した。バイヤーたちは”待つて見守る”ことにし、”もしも”のことを考え、昨年の終わりには注文量を減少させた。アコードとアリアンスの最初の検査が終わり、バイヤーはバングラデシュに対し再び自信を取り戻している。最近政情混乱が緩和され、バイヤーは徐々に注文を増やしている」と語っている。

15. 2016年までに、16,000MW 発電

政府は2016年までに16,000MWの発電をするために、数多くのプロジェクトに着手している。パワー、エネルギー鉱物資源省関係者は、「アワミリーグが率いる政府は、ここ6年の間にパワー部門で成功に達した。そして発電量は2009年3,268MWであったのが、現在は11,265MWに達した。人口の71%が電気を利用できるようになった。政府はわが国の全体的な発達を考慮して、この部門の発展を第一優先している」と語った。省庁関係者によると、政府は2021年までに24,000MW発電させることを目標にしている。シェイク・ハシナ首相に率いられたアワミリーグ政府は、「ビジョン21の中で主要エネルギーとして53%の石炭を使用して発電することを目標にしている」とその筋は伝えた。政府は年の終わりまでに13,300MWの発電を期待しており、また2021年までに経済成長して中流所得国家になることを予想して、発電所、送電線、配電線の数を増やしている。政府は10,000MWの発電ができるように、石炭による巨大発電所にも着手している。政府の誠実なイニシアティブで、パワー部門は著しく進展した。その上、7,099MWの発電許容量を持つ30以上の発電所が建設中で、4,799の発電力を持つ17の発電所が入札手続き中である。政府は7,085MWの発電力を持つ8つの発電所の設置にも着手している。「現在、わが国の71%の人々が電気を利用することができ、これはシェイク・ハシナ首相の大胆でダイナミックなリーダーシップのために可能になった」と省庁関係者は語った。その上、莫大な数のソーラー・ホーム・システムが個人的な電気の需要を満たすために遠隔地やその他の地域で設置されている。

以上